

都市 (1) 現代の貧困問題

グローバリゼーションとホームレスの国際比較研究

—— (2) 大阪における 28 人の聞き取り調査から ——

○大阪市立大学都市文化研究センター 渡辺拓也

○関西学院大学 白波瀬達也

1. 本報告の目的

本報告の目的は、グローバリゼーションとホームレスの国際比較研究 (JSPS 科研費/24330145) という研究関心のもとに、大阪のホームレスの析出過程と退出過程を明らかにするところにある。大阪のホームレスの実態については 2000 年前後に多くの調査が行なわれたが、2000 年代半ば以降、ホームレス化する人びとの特徴に変化が見られることもあり、現状を明らかにする必要性を迫られている。

2. 研究の方法

本研究では、大阪市内のホームレス生活経験者の実態を明らかにするため、あいりん地域高齢日雇労働者特別清掃事業 (特掃事業) の登録者から 15 名、ホームレス自立支援センターの入所者から 13 名の聞き取り調査を行なった (2013 年 5 月～6 月)。特掃事業は 55 歳以上の労働者を対象としており、生活保護を受給している場合は登録できない。1990 年代にホームレス化したのは 50 歳代以上の中高年の人びとであり、特掃事業に登録する労働者 (特掃労働者) は基本的に旧来型のホームレス層をカバーしているものと考えられる。一方、自立支援センター入所者の多くは 20 歳代から 40 歳代の若年のホームレス層が多く、2000 年代半ば以降に「ネットカフェ難民」「マクドナルド難民」などとして注目を集めた「新しい」ホームレス層を含んでいる。本研究では、主にこの 2 つの層の析出過程 (ホームレス化・野宿化) と退出過程 (制度利用) に注目してその実態を明らかにする。

3. 結果

特掃労働者の多くは、関西圏以外の地方出身者で、相対的に学歴が低く (対象者の 70%以上が中卒以下)、多様な職業を遍歴した後、高齢化や体調悪化のために徐々に仕事を失い、野宿生活を体験するに至る。月に 3～5 回まわってくる特別清掃の仕事 (1 回 6000 円弱) によって得られる現金収入を支えに、あいりん地区の夜間シェルターを利用して生活している。調査対象者の平均年齢は 66.3 歳だが、現時点で生活保護を受給することに抵抗感を示しがちであり、最低限度の生活を大きく下回るなかでも稼働能力があり続ける限りにおいて、自力で生活をやりくりしようとする志向が強うかがえた。

一方、自立支援センター入所者の場合、失業や住居喪失などによる路上生活 (初野宿) から施設利用までのスパンが短い点が特徴的である。調査対象者の平均年齢は 40.1 歳と若く、特掃労働者との対照をなす。特掃労働に従事するホームレス層と比べて、相対的に学歴が高いこと (対象者の 90%以上が高卒以上) や、大阪をはじめとする関西圏の出身者が多い (46.2%) ことも目を引く点である。また、職歴において製造業の派遣労働の出現率の高さが目立っている。

4. 結論

本研究の対象者は、サンプリングの事情により、大阪のホームレス生活者の全体像を描くものとしては限界があるものの、2000 年代半ば以降のホームレス生活者の実態や、社会変化をとらえる手がかりを少なからずとらえることができた。グローバリゼーションとホームレスの関係については現時点ではっきりとした論点を提示するに至っていない。しかし、目下、大阪におけるホームレスの集住エリアとして知られる「あいりん地域」(大阪市西成区) が大規模な再開発の対象となっていること (西成特区構想) を鑑みるならば、グローバルなコンテキストにおける都市経営とホームレス化に関する新たな動向を捉えうる状況になっていると考えられる。